

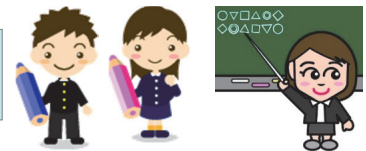
# 知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究 -特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じて-

**本研究の背景と目的** 「児童生徒の学習評価の在り方について」の報告（中央教育審議会、2010）では、「各学校における学習評価は、学習指導の改善や学校における教育課程全体の改善に向けた取組と効果的に結び付け、学習指導に係る PDCA サイクルの中で適切に実施されることが重要である」と指摘されている。

しかし、予備調査（平成 24 年度専門研究 D「特別支援学校（知的障害）における学習評価の現状と課題の検討（予備的・準備的研究）」）から、共通の観点を定めたり、評価の時期や方法を共有化したる等、組織的に取り組み、教育課程の改善にまで至る学校は少ないことが明らかになっている。

そこで、本研究では、知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策を明らかにするため、①観点別学習評価の在り方、②学習評価を学習指導の改善に活かすための工夫、③学習評価を児童生徒への支援に活用する工夫、④組織的・体系的な学習評価の推進について検討した。

**方法** ○用語や概念の整理 ○研究協力校の特色ある実践データの収集  
○全国の特別支援学校（知的障害）を対象とした調査



## 結果および考察

- ① **観点別学習評価の在り方**：研究協力機関の実践では、学習評価の 4 観点を基に、児童生徒の学習活動と期待される姿を想定した評価規準を設定することにより、目標や指導内容、手立ての妥当性が高まることが報告されている。
- ② **学習評価を学習指導の改善に活かすための工夫**：研究協力機関の実践では、単元の指導計画に沿って評価規準を設定し、児童生徒の学習状況の評価をするための課題の洗い出しをすることが、指導の見直しにつながるという実践があった。指導と評価の一体化として大変重要な実践と考えられる。
- ③ **学習評価を児童生徒への支援に活用する工夫**：自己評価、相互評価や、ほめる仕掛け作りにより、児童生徒の自己肯定感を高めるとともに、興味・関心や意欲を高め、児童生徒が自らの次の課題に気付くことを促すことが示された。
- ④ **組織的・体系的な学習評価の推進**：学期ごと等、まとまった期間を一括する形で学習評価を実施し、児童生徒へのフィードバックを中心に行う「一括・包含型」では「授業－単元－1 年間の総括」といった関連性は希薄で、教育課程の改善にまでは至ることが少なかった。学習評価を教育課程の改善につなげる PDCA サイクルを再構築・再検討し、妥当性・信頼性の高い指導内容や指導方法の確保及び学習評価の質の向上に取り組んでいくことが今後の課題である。

## まとめ

◆観点別学習評価、指導と評価の一体化、児童生徒の発達を支援する学習評価の活用、組織的・体系的な学習評価を促すための評価計画の PDCA サイクル構築の在り方と課題が明らかになった。

◆「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」の中央教育審議会への文部科学大臣の諮問文（文部科学省、2014）では「教育目標・内容と学習・指導方法、学習評価の在り方を一体として捉えた、新しい時代にふさわしい学習指導要領等の基本的な考え方」の検討が求められており、本研究の「体系的な学習評価の PDCA サイクル」の中で学習評価を進めることが参考となると考えられる。

研究代表者：尾崎 祐三

## 知的障害教育における

### 組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策に関する研究

-特別支援学校（知的障害）の実践事例を踏まえた検討を通じて-

（平成 25 年度～26 年度）

**【研究代表者】 尾崎 祐三**

#### **【要旨】**

「児童生徒の学習評価の在り方について」の報告（中央教育審議会、2010）では、「各学校における学習評価は、学習指導の改善や学校における教育課程全体の改善に向けた取組と効果的に結び付け、学習指導に係る PDCA サイクルの中で適切に実施されることが重要である」としている。しかし、本研究所の平成 24 年度専門研究 D「特別支援学校（知的障害）における学習評価の現状と課題の検討（予備的・準備的研究）」における調査では、共通の観点を定めたり、評価の時期や方法を共有化したりする等、組織的に取り組み、教育課程の改善にまで至る学校は少ないことが明らかになった。

そこで、本研究では、知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策を明らかにすることを目的とした。具体的には、①観点別学習評価の在り方、②学習評価を学習指導の改善に活かすための工夫、③学習評価を児童生徒への支援に活用する工夫、④組織的・体系的な学習評価の推進の 4 点について、研究協力機関の実践データや調査によって検討した。

その結果、観点別学習評価、指導と評価の一体化、児童生徒の発達を支援する学習評価の活用、組織的・体系的な学習評価を促すための評価計画の PDCA サイクルの構築についての課題を提示することができた。

また、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」の中央教育審議会への文部科学大臣の諮問文（文部科学省、2014）では「教育目標・内容と学習・指導方法、学習評価の在り方を一体として捉えた、新しい時代にふさわしい学習指導要領等の基本的な考え方」の検討が求められており、本研究の「体系的な学習評価の PDCA サイクル」の中で学習評価を進めることが参考となると考えられる。

#### **【キーワード】**

知的障害、学習評価、観点別学習状況の評価、指導と評価の一体化、カリキュラム・マネジメント

## 【背景・目的】

「児童生徒の学習評価の在り方について」の報告（中央教育審議会、2010）では、「学習評価とは、学校における教育活動に関し、児童生徒の学習状況を評価するものである」と定義した上で、学習評価を踏まえた教育活動の改善の重要性について指摘し、「各学校における学習評価は、学習指導の改善や学校における教育課程全体の改善に向けた取組と効果的に結び付け、学習指導に係る PDCA サイクルの中で適切に実施されることが重要である」としている。

さらに、知的障害教育においては、「個別に設定した指導目標や内容に基づいて指導が行われている」が、そこでは、「目標設定や指導内容・方法の妥当性に十分配慮することが」求められているとしている。

一方、本研究所の平成 24 年度専門研究 D「特別支援学校（知的障害）における学習評価の現状と課題の検討（予備的・準備的研究）」における調査では、共通の観点を定めたり、評価の時期や方法を共有化したりする等の組織的な取組までは至っていない学校が多いことが明らかになった。

以上の点を踏まえ、本研究では、知的障害教育における組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策を明らかにすることを目的とする。具体的には、本研究で検討したい 4 つの柱（①観点別学習評価の在り方、②学習評価を学習指導の改善に活かすための工夫、③学習評価を児童生徒への支援に活用する工夫、④組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策）について、特別支援学校（知的障害）の実践事例の分析や特別支援学校（知的障害）における現状と課題の調査によって検討した。

## 【方法】

1. 学習評価について共通の用語で議論するために、先行文献を基に、学習評価に関連する用語や概念の整理を行った。
2. 中央教育審議会の報告（2010）では、「各学校における学習評価は、学習指導の改善や学校における教育課程全体の改善に向けた取組と効果的に結びつけ、学習指導に係る PDCA サイクルの中で適切に実施されることが重要である」としている。これを受け、①の概念整理に基づき体系的な学習評価の PDCA サイクル概念についてまとめた。
3. 研究協力機関より特色のある取組を収集し、本研究で検討したい 4 つの柱（①観点別学習評価の在り方、②学習評価を学習指導の改善に活かすための工夫、③学習評価を児童生徒への支援に活用する工夫、④組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策）に関して、その背景や要因を分析した。
4. 全国の特別支援学校（知的障害）を対象に、組織的・体系的な学習評価の実施状況等について質問紙調査を実施した。評価の観点を定めた学習評価の方法の工夫、組織的・体系的に行う学習評価の PDCA サイクルの在り方などについても検討した。

## 【結果と考察】

### (1) 用語の整理と「体系的な学習評価のPDCAサイクル概念図」の作成

図1に体系的な学習評価のPDCAサイクル概念図を示した。学習指導に係るPDCAサイクルにおける構成要素をPlan、Do、Check、Actionのフェイズ毎に配置し、各構成要素の関係性もベン図や矢印により図示した。さらに、本研究において検討する4つの柱との関連を図中に示した。図1の吹き出しの番号が4つの柱の番号と対応している。

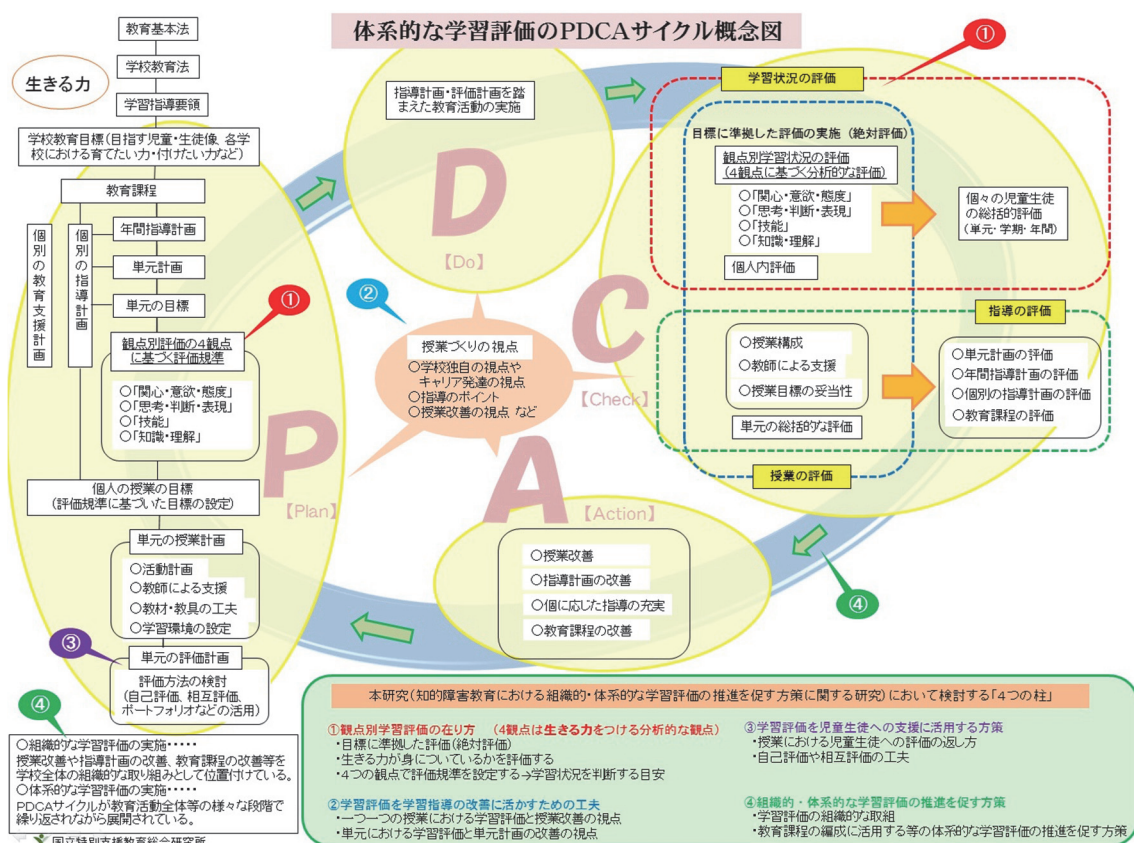


図1 体系的な学習評価のPDCAサイクル概念図

### (2) 観点別学習評価の在り方

一つ目の研究の柱の観点別学習評価に関する研究協力機関の実践では、学習評価の4観点を基に、児童生徒の学習活動と期待される姿を想定した評価規準を設定することにより、目標や指導内容、手だての妥当性が高まることが報告された。

学習評価の4観点を設定することで、目標達成に向けた具体的な授業を想定し、観点別の評価規準を基に児童生徒一人一人の学習状況を分析的に評価することが可能になったとする取組から、4観定の導入と具体的な評価規準の設定を実践に活かすことで、目標に準拠した評価を着実に実施していくことができるようになると考えられた。

観点別学習評価の4つの観点を基に、児童生徒の学習活動と期待される姿を想定した

評価規準を設定することにより、目標や指導内容、手立ての妥当性、信頼性を意識した具体的な授業改善につながったとする報告があった。このことから、評価規準設定の意義と方法について理解し、評価規準を設定した観点別学習評価の実践に取り組むことで、指導と評価の一体化を進めることになると考えられた。児童生徒の学習状況を的確に判断し、学習状況の評価を児童生徒に返すとともに、教師による支援や単元の授業計画などを見直し、改善していくためには、単元の授業計画を作成する時点で、指導と評価の一体化が図れるような工夫をしていく必要がある。そのため、観点別学習状況の評価の4観点を基に、児童生徒の学習活動と期待される姿を想定した評価規準を設定することが大切になると考えられた。また、個別の指導計画に観点別学習評価と関連した記入を工夫することで、一人一人の学習状況から個別の目標や指導方法の見直しができるようになったとする報告からは、学習状況の分析的な評価を根拠にすることで、目標設定や指導内容の妥当性が高まっていくことが考えられた。

### (3) 学習評価を学習指導の改善に活かすための工夫

本研究では、「体系的な学習評価のPDCAサイクル概念図」のC(Check)の部分において、授業や単元等における評価について「(子供の)学習状況の評価」「指導の評価」「授業の評価」の3つに分類し、それぞれの重なり合う関係について整理した(図1)。従来の現場における授業研究では、教師側の支援や授業の構成など、「指導」の評価に偏る傾向があるが、研究協力機関の授業改善の実践から、子供の学習の状況を見取る観点を持って授業を評価することも重要であると指摘された。

一つ一つの授業における学習評価と授業改善の視点については、子供の学習評価の観点について独自の観点を設けている学校では、どのような指導内容を扱うのかを示す「内容構成の視点」の要素と、関心・意欲・態度などの分析的観点のうちの一部又は全てに該当する部分と、あるいはさらにキャリア発達に関連する観点が混ざり合っていた学校も見られたが、「キャリア発達段階・内容表」を内容構成の観点として位置づけ、それぞれの内容について、観点別学習評価の4観点を分析的に評価を行っていくことで、校内の共通理解が進み、授業改善が進んだ学校もあった。「観点別学習評価の4観点」と、「内容構成の視点」とでは次元が異なり、前者はある授業や単元等における子供の学習の姿を分析的な観点によって観るもので、後者は指導内容のまとまりや構成内容や段階性を示すものであることを押さえることが重要である。このことにより、校内の共通理解を進め、組織的・体系的に学習評価が進められると考えられた。また、研究協力機関の実践では、観点別評価の4観定の導入により、指導目標の妥当性について指導案段階から検討するサイクルが作られ、また指導内容の改善・精選が進むことが示された。

単元レベルの学習評価に関しては、単元の指導計画に沿って授業前に評価規準を設定することにより、その前の授業の学習状況の評価によって見られた課題を指導の見直しにつなげられたという実践や、その見直しの際に授業づくりの視点を設けて授業改善を行ったという実践が報告されている。単元の指導計画に沿って評価規準を設定し、子供

の学習状況の評価による課題の洗い出しをすることが、指導の見直しへとつながるとい  
う、指導と評価の一体化として大変重要な実践であると考えられた。

#### (4) 学習評価を児童生徒への支援に活用する工夫

学習評価を児童生徒への支援に活用する研究協力機関の実践から、児童生徒による自  
己評価・相互評価や、教師や保護者が子供をほめる仕掛けを作ることにより、児童生徒  
の自己肯定感を高めるとともに、興味関心や意欲を高め、児童生徒が自らの次の課題に  
気付くことを促すことが示された。タブレット端末の映像等により児童生徒が視覚的に  
自分の行動を振り返れるようにするなど、自己評価の媒体の工夫により、小学部段階の  
児童や知的発達の遅れの状態が中・重度とされる児童に対しても、自己評価できる可能  
性が実践により示された。対象に応じた自己評価の工夫事例を、今後さらに積み上げて  
いく必要があると言える。自己評価や相互評価といった能力は、次期学習指導要領の改  
訂に向けて重要視されている「今後育成すべき資質・能力」や、アクティブ・ラーニン  
グ（課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習）の際に活用される力と関連  
することから、児童生徒に対する指導方法としても、児童生徒が身に付けるスキルとし  
ても、今後重要性は高まると考えられる。

#### (5) 組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策

本研究では、「組織的な学習評価」とは、組織を構成する教職員が共通の目的のもと  
に、一定のルールや方法に基づいて情報交換・意見交換を行い、組織の総意として学習  
状況の分析結果を示し、その結果の価値判断を行うこととした。また、「体系的な学習  
評価」とは、系統性や整合性のある教育目標・育てたい子供像等に基づいて実施された、  
各学年・学部等の段階、あるいは各教科等の授業・単元・1年間の総括の段階において、  
教育成果を一定の方法に即して評価し、その結果をより高次の目標との関係の中に位置  
づけ、価値づける総合的な営みと捉え、全国調査や研究協力機関の実践の分析を行った。

各研究協力機関の実践事例や学習評価に関する全国調査の結果を総括すると、学習評  
価の実施状況については、「体系的な学習評価の実施の在り方」と「学習評価の実施サ  
イクル（実施頻度）」との兼ね合いにより、大別して3つのモデルに分けられた。①「緻  
密・網羅型」（学習評価の実施サイクルをショート・スパンで実施し、授業レベルから  
単元レベル、さらに1年間の総括のレベルへと密に体系化を図っていくタイプ）、②「要  
点・概略型」（単元の終了時など、学習内容の一定のまとまりを終えた段階で学習評価  
を実施し、それらを集約していくタイプ）、③「一括・包含型」（学期ごとの学習評価等、  
まとまった期間を一括する形で学習評価を実施し、児童生徒へのフィードバックを中心  
に行うタイプ）の3つである。「緻密・網羅型」と「要点・概略型」では学習評価が教  
育課程の改善にまで活用されていたのに対し、「一括・包含型」では、「授業－単元－1  
年間の総括」といった関連性は希薄で、教育課程の改善にまでは至ることが少なく、学  
習評価が単に児童生徒のもとに戻る形で留まり、指導の改善や教育課程の改善とは分け  
て実施されている状況にあると考えられた。このことは、学習評価が授業改善の時ほど

教育課程改善に活用されていないという全国調査の結果からも明らかとなっていた。さらに、「学習評価の工夫」に関する全国調査の自由記述の回答結果から、学習評価に直接的に関わる要因（7要因：①いつ学習評価を行うか、②どこで学習評価を行うか、③誰が学習評価を行うか、④何のために学習評価を行うか⑤何を対象として学習評価を行うか、⑥どのように学習評価を行うか、⑦その他の学習評価に関する工夫）と間接的に関わる要因（7要因：①学習目標設定の在り方の工夫、②学習者自身の実態の位置づけに関する工夫、③学習集団編製の工夫、④指導の評価の工夫、⑤授業改善の工夫、⑥評価の対象とするもの、⑦その他の取組の工夫）が明らかになった。これらの要因について、各学校の実情に応じて組み合わせて検討したり、調整を図り、学習評価を教育課程の改善につなげる PDCA サイクルを再構築・再検討したりして、妥当性・信頼性の高い指導内容や指導方法の確保及び学習評価の質の向上に取り組んでいくことが、ますます重要であり、今後の課題でもであると指摘できた。

### 【総合考察】

観点別学習評価、指導と評価の一体化、児童生徒の発達を支援する学習評価の活用、組織的・体系的な学習評価を促すための評価計画の PDCA サイクルの構築についての課題を提示することができた。

本研究の知見は、特別支援学級でも参考にできると考えられる。特別支援学級においても通常の学級と同様に観点別学習評価の4観点をを用いることにより、研究授業において、特別支援学級の担任と通常の学級の担任が同じ観点から児童生徒の学習状況の評価について検討できるようになる。このことにより、学習評価の妥当性が高まることも考えられる。また、「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について」の中央教育審議会への文部科学大臣の諮問文（文部科学省、2014）では「教育目標・内容と学習・指導方法、学習評価の在り方を一体として捉えた、新しい時代にふさわしい学習指導要領等の基本的な考え方」の検討が求められており、本研究の「体系的な学習評価の PDCA サイクル」の中で学習評価を進めることが参考となると考えられる。

### 【成果の活用】

- ・平成 26 年度全知長第 1 回及び第 3 回代表者研究協議会において本研究の中間発表を行い、本研究の理解、普及を図った。平成 27 年度は成果発表を予定している。
- ・平成 25 年 8 月の日本発達障害学会第 48 回大会（早稲田大学）にて「知的障害教育における学習評価－組織的・体系的な学習評価の推進を促す方策を考える－」、平成 26 年 9 月の日本特殊教育学会第 52 回大会（高知大会）にて「知的障害教育における組織的・体系的な学習評価を促す方策」という自主シンポジウムを行った。
- ・平成 26 年度研究所セミナー（平成 27 年 1 月）において、本研究成果を発表した。
- ・本研究成果を専門研修等の講義においても活用している。
- ・最終報告書については、Web サイトで公開予定である。